

債権差押命令申立書

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇地方裁判所 御中

申立債権者代理人弁護士 〇〇 〇〇

当事者 }
請求債権 } 別紙目録のとおり
差押債権 }

債権者は 債務者に対し 別紙請求債権目録記載の執行力ある債務名義の正本に記載された請求債権を有しているが、債務者がその支払いをしないので、債務者が第三債務者に対して有する別紙差押債権目録記載の債権の差押命令を求める。

第三債務者に対し 陳述催告の申立て（民事執行法第147条1項）をする。

添付書類

- | | |
|----------------|-----|
| 1 執行力ある債務名義の正本 | 1 通 |
| 2 同送達証明 | 1 通 |
| 3 同確定証明 | 1 通 |
| 3 資格証明書 | 1 通 |
| 4 住民票の除票 | 1 通 |
| 5 委任状 | 1 通 |

当事者目録

〒〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
債権者 〇〇 〇〇

〒〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇法律事務所 (送達場所)
上記債権者代理人弁護士 〇〇 〇〇
電 話 〇〇-〇〇-〇〇
F A X 〇〇-〇〇-〇〇

〒〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
債務者 〇〇 〇〇

〒〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
第三債務者 〇〇株式会社
上記代表者代表取締役 〇〇 〇〇

請求債権目録

(扶養義務等に係る確定債権並びに定期金債権)

〇〇家庭裁判所 〇年(家イ)第〇号 婚姻費用分担調停申立事件の調停調書の正本に表示された下記金員および執行費用

記

1 確定期限が到来している債権及び執行費用

(1) 金〇万円

ただし、〇年〇月から〇月まで1か月金〇万円の婚姻費用分担金(未払分)(支払期毎月末日)

(2) 執行費用 金8648円

(内 訳)

本命令申立手数料	金4000円
本命令送達料及び同通知費用	金2898円
本命令申立書作成及び提出費用	金1000円
資格証明交付手数料	金600円
送達証明書交付手数料	金150円

合計金〇万〇円(上記(1)ないし(2)の合計金額)

2 確定期限が到来していない定期金債権

〇年〇月から当事者双方が同居または婚姻解消に至るまで毎月末日限り、金〇万円ずつの婚姻費用分担金

差 押 債 権 目 録

- 1 金〇万〇円（請求債権目録記載の1）
- 2 〇年〇月から当事者双方が同居または婚姻解消に至るまで毎月末日限り、金〇万円ずつの婚姻費用分担金（請求債権目録記載の2）

債務者が第三債務者から支給される、本命令送達日以降支払期の到来する下記債権にして、頭書1及び2の金額に満つるまで。

ただし、頭書2の金額については、その確定期限の到来後に支払期が到来する、下記債権に限る。

記

- (1) 給料（基本給及び諸手当。ただし、通勤手当を除く。）から所得税、住民税、社会保険料を控除した残額の2分の1
ただし、上記残額が月額66万円を超えるときは、その残額から33万円を控除した金額
- (2) 賞与から(1)と同じ税金等を控除した残額の2分の1
ただし、上記残額が66万円を超えるときは、その残額から33万円を控除した金額
- (3) 役員として毎月又は定期的に支払いを受ける役員報酬又は賞与から(1)と同じ税金等を控除した残額
- (4) 上記(1)ないし(3)により頭書金額に満つる前に債務者が退職したときは、
 - ①退職金から所得税及び住民税を控除した残額の2分の1
 - ②役員退職慰労金から所得税及び住民税を控除した残額なお、支払日が同日となる最終回分については、上記記載の順序で頭書1および2の金額に満つるまで。

以上